

地球温暖化と化学物質管理の問題への取り組みの接点

岡山大学環境管理センター センター長
山本 晋

民主党主体の新内閣が発足し、鳩山首相は 2009 年 9 月 22 日の国連気候変動サミットの開会式で「90 年比で 2020 年までに 25%削減」という日本の温室効果ガスの積極的な削減目標を国際的に公約しました。大学で環境問題の教育、研究にたずさわるものとして、お手並み拝見と他人事で済ますことは出来ません。岡山大学では地球温暖化問題に対する取り組みとして、「岡山大学における地球温暖化対策に関する実施基本計画」を本年 4 月に策定し、本学から排出される温室効果ガスの総排出量を基準値、すなわち平成 15 年度～平成 19 年度の平均値に対して、平成 21 年度から平成 24 年度の期間において、6%削減することを目標としております。これを達成するべく、省エネに焦点をあてた「地球温暖化の推進に関する要項」を決めて削減対策を実施していくところです。今回の政府の積極的な方針を受けて、京都議定書以降の取り組みとして、平成 24 年度以降さらに温室効果ガスの総排出量大幅削減への見通しを大学として立てることが不可欠です。

化学物質管理の問題に目を転じますと、本学において昨年度（2008 年度）、特定毒物の不法所持や失効農薬の排出事故などがありました。このような事態を生じたことは、誠に遺憾なことで、深く反省するとともに、今後このような問題が発生することがない様に、毒物及び劇物の適正な保管管理が問われています。そのために、岡山大学化学物質管理規程を改訂し、本年度 4 月から新規規程に基づき、全学・各部局の化学物質管理の適正な管理・検証体制の確立を図りつつあります。この化学物質管理規則や実施要項の中で、化学物質について年 1 回以上の数量照合とそれに基づく報告の義務、監査の実施などによって今後の管理徹底を図っていくことになっています。大学としての化学物質適正管理の取り組みと使用現場での管理を連携させて進めることが重要です。

地球温暖化と化学物質適正管理への取り組みは無関係の様に考えられますが、これらに共通する取り組みとして、地球と地域への岡山大学の環境負荷を低減させるために、研究・教育現場での大学構成員の関心を高め、情報と研究成果の相互交換と意識の発揚が不可欠です。これらの課題の解決にこの「環境制御」が幾分かの貢献ができることを切に期待しています。